

第1693号

2023年
11月25日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033
札幌市北区北33条 西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



戦争準備の日米合同訓練に反対する沖縄県民

実戦想定での民間施設での訓練拡大 戦争準備の岸田政権打倒しよう

民間空港で自衛隊機訓練
陸海空3自衛隊によって
11月10日から実施された
最大規模の実動演習「自衛
隊統合演習」には、自衛隊
約3万人に加え米軍1万人
も参加、沖縄や南西諸島で
米軍との共同訓練が行われ
ただでなく、戦時体制の
強化は九州本土をはじめ全
国に広げられた。今回、九
州と中国地方の四つの民間
空港では戦闘機の離着陸訓
練も実施された。空自の基
地が攻撃によって使用でき
なくなる想定で、自衛隊の
戦闘機が民間空港で離着陸
訓練をするのは、軍民共用
空港を除いて初めてであ
る。岸田政権が昨年末に閣
議決定した安保3文書で
「有事において、部隊等の
能力を最大限発揮する」た
め「民間の空港、港湾施設

等の利用拡大を図る」とし
たのを具体化したもの。大
分空港では、空自築城基地
(福岡県)が使えなくなっ
たとしてF2戦闘機が着
陸、給油、整備訓練などを
行った。岡山空港でも同様
の訓練が行われた。徳之島
空港や奄美空港では、空自
那覇基地のF15戦闘機が
タッチ・アンド・ゴー訓練
を行った。
岸田政権は民間空港・港
湾などを、自衛隊がより使
いやすくするため整備や機
能強化を進めるとしてい
る。報道によると、沖縄や
九州、四国を中心に約40
の空港や港湾を候補地とし
てリストアップし、既に地
元自治体と調整を始めてい
る。民間空港では、沖縄県
の与那国、新石垣、宮古の
3空港で滑走路の延長が計
画されている。また、「有
事の際の対応も見据えた平
素からの利活用に関する
ルール作り」を行い、自衛
隊が民間施設を優先使用で
きるように、管理者である
自治体に申請手続きを必要
としない調整の枠組みを作
ろうとしている。
今回の訓練で、鹿児島
県・徳之島では19日、陸
自水陸機動団と海自が連携

して上陸する訓練や、サト
ウキビ畑への空自輸送機か
ら陸自第1空挺隊の降下
訓練など島嶼(とうしょ)
防衛を想定した着陸・上陸
訓練なども行われた。
これらは「台湾有事」で
軍事介入した米軍を支援す
るため、集団的自衛権の行
使で自衛隊が武力行使に乗
り出す事態を想定した演習
である。戦場は日本全体に
広げられようとしている。
トマホーク配備を繰り上げ
米国防務省は17日、巡航
ミサイル「トマホーク」最
大400発の日本への売却
を承認し、議会に通知した
と発表した。関連システム
などと合わせた総額は計約
23億5000万ドル(約
3500億円)に上る。
トマホークは、日本が導
入する「反撃能力」の手段
として、今年10月の日米
防衛相会談で、従来型20
0発の配備を当初予定より
1年早め、25年度からと
することで一致していた。
最新型200発は26年度
から導入する予定。

演習は26日まで、陸自の
相馬原(群馬県)や関山
(新潟県)、王城寺原(宮
城県)などで行われる。
次期戦闘機の開発でも英
国、イタリアとの共同開発
が進められており、日米や
日英だけでなく日仏、日独
などとの多国間の軍事協力
も一段と進んでいる。中国
や朝鮮民主主義人民共和国
(朝鮮)に対する軍事的対
抗が狙いである。
沖繩に米軍有事即応部隊
米海兵隊は15日、沖縄
に駐留する第12海兵連隊
を、離島有事に即応する第
12海兵沿岸連隊(MLR)
に改編した。重点を大
規模な地上戦から島嶼部で
の作戦に移す狙い。MLR
の創設は昨年のハワイに続
き2例目となる。今後、新
型の無人式対艦ミサイル
システム「NMEISIS
(ネメシス)」や防空シス
テムを沖縄に配備し、25
年までにMLRとして必要
な機動展開能力を整える予
定。MLRは、部隊を最前
線の島嶼部に分散して展開
し、対空・対艦攻撃などの
拠点を築いて、米海空軍の
作戦を支援する。陸自は、
第15旅団(那覇市)を
「師団」に格上げし、部隊
を増強するほか、与那国駐
屯地(沖縄県与那国町)に
地对空ミサイル部隊を配備
する。今後、MLRと協働
して離島有事に備えた共同
訓練を積み重ね、実戦体制
を強化するとしている。

国民生活は悪化の一途
岸田政権は、防衛費の国
民総生産(GDP)比2%
への増額のため増税を決め
ているが、実施時期を先送
りし、支持率挽回を狙って
目先の「減税」や「給付
金」などで国民の目をごま
かそうとしているが、多く
の国民は岸田の魂胆を見抜
いている。先に決めた経済
対策も借金(国債)依存
で、大企業の懐は痛まない
ようになってきている。世論調
査では内閣支持率は下がる
一方で、狙っていた年内の
解散・総選挙も見送らざる
を得なくなった。読者の調
査でも、若年層で岸田政権
に対する支持率が下がって
いることが明らかになって
いる。多くの若者の生活は
苦しいのだ。
実質賃金は下がり続けて
いるのに、食料品や日用品
の値上げが続く、国民生活
は悪化の一途をたどってい
る。岸田は「デフレ脱却の
チャンス」と言うが、円安
など物価高騰の原因をこま
かしく、物価高騰に苦しむ国
民に目を向けず、国民感情
を逆なでする最悪の政権で
ある。だが、国会の論戦は
相変わらず低調で、国民は
野党にも期待できない。
国民生活を置き去りにし
て米国に追随、軍備拡張、
戦争準備に明け暮れる岸田
政権に対する怒りを結集
し、岸田政権打倒の声を全
国で上げよう。(C)